



2025年6月25日

各 位

会 社 名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役社長 木 村 勇 也  
(コード番号：7042 東証スタンダード市場、福証)  
問 い 合 せ 先 専務取締役 財務企画部長 保 谷 尚 寛  
TEL. 03-5413-3001

**上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り）  
及び計画書の更新（計画期間の変更）について**

当社は、東京証券取引所（以下「東証」といいます。）スタンダード市場および福岡証券取引所（以下「福証」といいます。）に上場しておりますが、2021年12月13日に「スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた計画書」（以下「計画書」）を提出し、その内容について開示しております。

この度、東証より「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」を受領し、改善期間入りしていることから、当社の基準日である2025年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

なお、計画期間も変更しておりますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2025年3月31日時点における東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合しておりません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。

なお、流通株式時価総額基準について、次の基準日である2026年3月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東証より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2026年3月31日時点の分布状況表に基づく東証の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2026年10月1日上場廃止となります。

また、福証の上場維持基準は東証スタンダード市場の当該基準とは異なるものであり、2026年10月1日時点で福証の上場維持基準に充足している場合は、福証の上場は維持される予定です。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	
上場維持基準	400人	2,000単位	1,000,000,000円	25.0%	
当社の適合状況 及びその推移	2022年9月末日 時点	917人	5,228単位	437,785,450円	42.8%
	2023年3月末日 時点※1	1,066人	5,533単位	423,488,857円	45.3%
	2024年3月末日 時点	1,160人	7,134単位	615,726,346円	49.7%
	2025年3月末日 時点※2	1,209人	7,804単位	766,261,870円	48.5%
2025年3月末日時点の適合状況	○	○	×	○	
改善期間			2026年3月末まで		

※1：2023年3月期は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっております。

※2：当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が2025年3月31日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※3：計画期間につきましては、2022年12月26日に開示しました「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画書の更新（計画期間の変更）について」において「2025年3月末」としておりましたが、2025年3月31日時点における計画の進捗状況等に鑑みて計画期間を見直し、改善期間と同じ2026年3月末といたしました。

## 2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2022年12月26日に公表しました「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画書の更新（計画期間の変更）について」において、スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題および取り組み内容を定め、「流通株式時価総額」の基準達成を目指し、「1株当たり当期純利益の増加」「株主還元の充実」「成長分野への投資」「積極的なIR」を推進してきました。

しかしながら、2025年3月末日時点においては基準を充足していない状況となっています。

2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日）における取組の実施状況及び評価は以下のとおりです。

### (1) 1株当たり当期純利益の増加

1株当たり当期純利益の増加を最優先のミッションとして、事業活動に取り組んでまいりました。2025年3月期は、プロモーション支援事業がセグメント損失を計上したものの、SNS中心のWeb広告運営体制を整備し、前連結会計年度に実施したワクチン接種会場運営などの官公庁案件の補完に努めるとともに、自社の業務代行活用による収益拡大、販管費の抑制などにより、セグメント損失は改善しました。また、人財ソリューション事業においては、高利益率の対面型合同企業説明会の販売が堅調に推移したことで事業全体での高収益化に大きく寄与し、採用アウトソーシングにおいても伸長したほか、株式会社プロネクサスと共同提案したクリエイティブ案件も好調となりました。教育機関支援事業は、入試広報部門のクリエイティブ、Webプロモーション案件が堅調に推移したほか、外国人留学生募集関連の企画及びクリエイティブ案件が伸長し、入試広報部門以外のアウトソーシング案件も業績に寄与する結果となりました。

その結果、2025年3月期の連結業績は、売上高は3,594百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は230百万円（前年同期比160.2%増）、経常利益は216百万円（前年同期比193.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は188百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

また、経常利益は前連結会計年度を上回り、最高益となったほか、一株当たり当期純利益も増加することができました。（2025年3月期業績の詳細については、2025年5月15日公表の「2025年3月期決算説明資料」をご参照ください。）

#### 2025年3月期連結業績（2024年4月1日から2025年3月31日）

	2025年3月期 計画（百万円）	2025年3月期 実績（百万円）	達成率 （%）	ご参考 （2024年3月期）
売上高（百万円）	3,800	3,594	94.6	3,452
営業利益（百万円）	250	230	92.3	88
経常利益（百万円）	235	216	91.9	73
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	176	188	107.2	127
一株当たり 当期純利益（円）	61.59	65.04	—	94.84

（注）当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年3月期計画及び2025年3月期実績の1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 株主還元も含めた当社への期待値向上とIR活動の活性化

#### (i) 株主還元の充実

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、長期的な観点から、将来の事業展開、財務体質の強化などバランスを勘案しながら実施する方針としております。その結果、一株当たりの配当は、2023年3月期の12円（復配）、2024年3月期の15円（増配）、2025年3月期の30円（増配）を実施しており、株主様への還元の充実を図ってまいりました。2026年3月期においても、事業活動の進捗等を総合的に勘案し、1株当たり16円（株式分割後基準）と増配を予定しており、一層充実した株主様への還元を実施することを想定しております。

また、引き続き、ご支援いただいている株主様に向けた「プレミアム優待倶楽部」の制度を拡充しており、配当と合わせて総合利回りの拡充を図りました。

(ii) 成長分野への投資

当社は、事業の拡大機会を的確に捉え、事業基盤の強化につながる投資を積極的に行うことを方針としております。2025年3月期においては、具体的な投資の実施には至りませんでした。2025年1月31日付で株式会社プロネクサスと資本業務提携契約を締結、当該会社を第三者割当先とする増資を実施しました。今後は、その調達した資金を人財ソリューション事業に投入し、共同提案による事業拡大を一層加速させていく方針です。

(iii) それらの取り組みを投資家の皆様に積極的に伝えるIR活動の活性化

これらの取り組みを投資家の皆様に伝え、当社グループの知名度を向上するため、積極的なIR活動に努めております。具体的には、充実した決算説明資料の公表やプレスリリースも積極的に配信したほか、投資家向け説明の柔軟な対応によって事業活動について広くお知らせをいたしました。今後は、より多くの株主様や投資家、市場関係者の皆様に当社の事業内容をご理解いただけるよう、成長性、企業価値を判断することができるための情報発信を積極的に行ってまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取り組み内容

(1) 流通株式時価総額について

(i) 今後の課題

当社は、流通株式時価総額の基準を充たしていませんが、その要因としては、株価が適正な水準に至っていないものと考えております。流通株式時価総額の基準を満たすためには、適切な流通株式数のもと、企業価値の向上と株式市場での適正な株価評価を得た株価を達成することが喫緊の課題であると考えております。

(ii) 今後の取り組み内容

「流通株式時価総額」のスタンダード市場の上場維持基準のみが充足していない状況を鑑み、流通株式数の増加、当社株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げ、より多くの投資家の皆様が投資しやすい環境を整備する目的で、株式の1対2の分割を2025年4月1日に実施いたしました。

また、2026年3月期においても、引き続き維持基準の適合を満たすために、売上高を増大し、事業規模の拡大を図っていくことが、企業価値の向上と株式市場での適正な株価評価を得ることができるという考えに基づき、売上高増大に取り組んでまいります。また、その一環として、M&Aや資本業務提携も視野に入れた積極的な成長投資も推進してまいります。

なお、より充実した株主還元を実施するため、着実に中期事業計画も遂行するとともに、適時、的確なIR活動を行い、株主様をはじめとする全てのステークホルダーの方々に対し、企業活動や業績に係る様々な情報を適切に公表してまいります。

以上